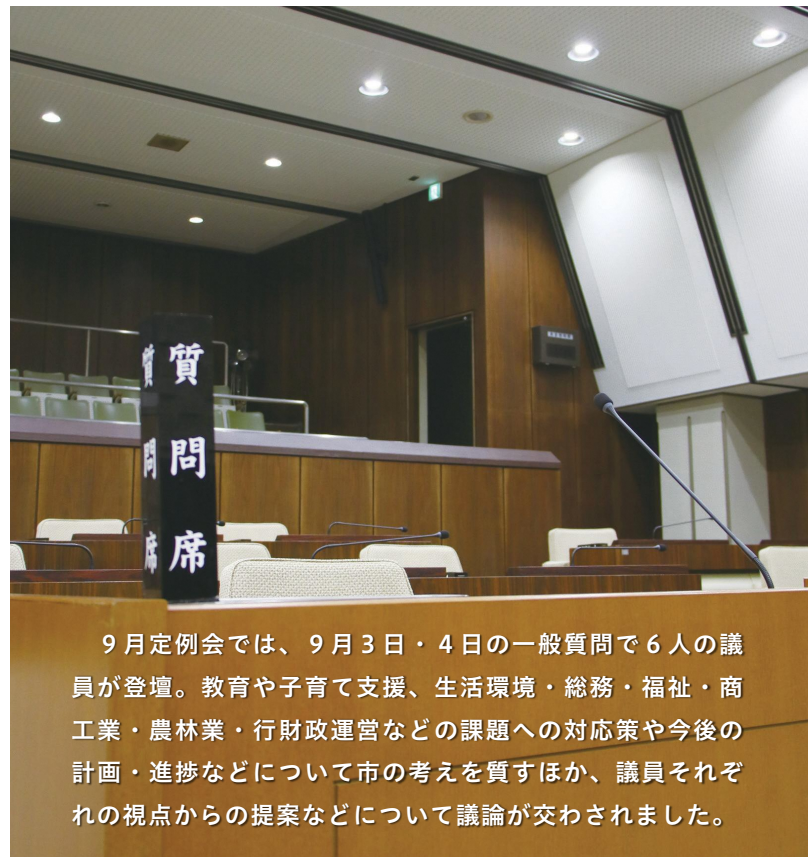


令和7年9月定例会

一般質問

一般質問とは

議員が市政運営全般にわたり、その執行の状況や将来の方針、考え方などを市側に質し、答弁を求めることをいいます。平戸市議会では定例会毎に実施しており、答弁時間を含めて、1人あたり60分の持ち時間が与えられています。



9月定例会では、9月3日・4日の一般質問で6人の議員が登壇。教育や子育て支援、生活環境・総務・福祉・商工業・農林業・行財政運営などの課題への対応策や今後の計画・進捗などについて市の考えを質すほか、議員それぞれの視点からの提案などについて議論が交わされました。

※各議員の二次元コードから一般質問の録画放送をご覧ください。
※文責はいずれも本人です。

○男性の家庭における活躍推進を
○男女共同参画推進ロードマップ作成に期待
○担い手不足対策に新たな視点を

針尾 直美（新波クラブ）



Q 育児介護休業法等の改正で、国は男性の育児参加を後押ししている。男性が家事・育児のスキルを身につけるために平戸が講じている支援策は。

財務部長 家事・育児参画推進講座を実施しているが、参加者は年々減少。対象者へのアプローチを考え直す必要があると認識している。

福祉部長 母子健康手帳交付時に「パパの家事・子育てを応援するための手帳」を配布。また、「パパママ教室」や育児中の父親から提案があった「離乳食教室」を開催している。

Q 現行の平戸市男女共同参画計画の期間中に生まれた新たな問題や課題に対する認識は。

財務部長 目標値に達成できていない指標もあり、男女共同参画推進を着実にステップアップするよう取り組みを具体化したロードマップを作成したいと考えている。



パパママ教室などで妊娠から育児までサポート

Q 平戸の担い手不足は顕著。担い手不足対策も男女共同参画推進もこれまでの既成概念を俯瞰し、誰もが活躍できる地域社会の実現という視点で働き方を考えてみる必要があるのでは。

市長 いずれの課題も世代間ギャップが横たわっている。行政としては、資料収集をしたり、法律の改正などを通して、新しい価値観を広く啓発していく責務があると考えている。

○平戸市を取り巻く現状と
今後の諸課題について

吉住 龍三（創政ひらど）



Q 6月定例会で、総合計画の策定プロセスにおいて、条例違反などがあつたとの答弁があつたが、職員の処分はあつたのか。

総務部長 懲戒事由はあつたが懲罰委員会の審議結果を踏まえ、諸般の事情を勘案し、任命権者に認められている裁量権で判断している（処分なし）

Q 判例で裁量権は社会観念上著しく妥当性を欠いているものは、裁量権を認められていない、法令などの違反をした職員は処分を受けるのが通常の社会観念だが、諸般の事情とは何か。

市長 条例違反行為に対して懲罰委員会に諮ったが、「懲戒事由はない」と言われた。

Q アルベルゴ・ディフーズなど以外の観光資源の開発をどのように考えているのか。

文化観光工部長 観光資源の開発には、長期的な視点と継続的な取り組みが必要だと考えている。

Q 商店街の観光地化が1番に取り組みべき課題ではないか。

文化観光工部長 城下町エリアとしての展開を踏まえ、歴史、文化、食など観光資源を活用した観光型商店街を目指したい。

Q ふれあい福祉基金の活用による、福祉行政の隙間を埋めるような取り組みについての質問を行ったが、その後の検討結果は。

福祉部長 検討を行い、介護保険の対象外となっている高齢者の補聴器購入助成について令和8年度予算に計上予定。また、それ以外の事業も継続して検討する。

Q スポーツ施設を集約化する際、同じ施設には同じ機能を持たせて欲しい。赤坂野球場には電光掲示板がないが検討は。

教育次長 人力によるスコア交換は熱中症リスクも高く、財務部門と交渉しているが現在保留となっている。施設の利用頻度などを精査の上、再度協議したい。

○4年間のけじめ

任期最後の機会に

回答保留事項を洗い出す

近藤 芳人（新時代）



Q 公共交通機関運賃値上げで高校通学定期代も影響を受けた。月額3万円以上の人への県補助があるが、該当する生徒は多くない。県に条件緩和の要望を。

市長 令和7年度入学生から月額2万5000円以上が対象となった。

Q イベント情報など、インターネット上に詳細ページが必要。二次元コードなどリンクを駆使してそのページに誘導すべし。広報紙や防災メールも同じ。

文化観光工部長 イベントチラシに二次元コードを掲載し、詳細ページへリンクするようにした。

総務部長 広報紙に二次元コードを掲載するよう指導を始めた。公式LINE、防災メールも詳細ページに誘導するようにした。

Q AEDの設置場所情報（Ⅱ利用時間帯／屋外・屋内など）が正確に伝わるようにウェブ上で地図表示できる仕組みを作るべき。

総務部長 令和7年3月から平戸市

ホームページで「ひらどマップ」を運用開始し実現した。同時に議員から提案された公共施設やハザードマップなども同地図上で参照できるようにした。



平戸市ホームページ



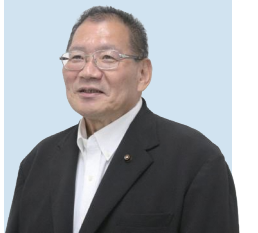
ひらどマップ

Q 学校教諭の授業外の業務を支援する事業（国費3分の1、県費3分の2で市の負担ゼロ）が文科省にあるので導入の検討を。

教育長 校長会からも要望が出ているが、補助率が県の要綱では2分の1以内で、実際は3分の1程度で残額は市町負担。平戸市からも問題提起を行った。

●医療提供体制の あり方検討委員会の答申について ●ふるさと納税寄付額について

井元 宏三（新波クラブ）



Q 医療提供体制のあり方検討委員会の答申書の内容は。

市民生活部長 答申書では「将来にわたり医療水準の低下を招かないための持続可能な医療提供体制を構築するには、行政と民間が密接に連携協力するとともに、人口が集中する北部地域への急性期医療と安定的な医師確保が可能な公立基幹病院の開設が望ましい。開設が困難な場合は、各医療機関が機能別に役割分担し、平戸市全体としての医療提供体制の構築が求められる。その中で、平戸市民病院は病床19床の高機能診療施設とし、生月病院は、段階的な高機能診療施設としての診療所化が求められる」とされている。

Q 現状維持を望む声もあったと記憶しているが記載されていない。規模は縮小しても、現在、享受している「安心安全な暮らし」を維持できるよう、これから住民とのコミュニケーションをとった上での

再整備を望むが、この答申書通りに再整備計画を進めていくのか。

市民福祉部長 あくまでも検討委員会からの答申なので、どのように進めていくかは今後の検討事項となる。再整備については、市民の皆さんと対話を重ね進めていきたい。

Q 平戸市のふるさと納税は、提携団体の手数料が高く返礼品のボリュームが小さいため、他地域と比べ競争力が低いと言われている。ふるさと納税寄付額の増加はやらんば平戸応援基金に直結し、今後の平戸市の産業発展にも大きく寄与する大事な予算。これを伸ばすための対策は。

財務部長 現在は、梱包・発送・クレーム対応などを提携4団体に委託するため手数料が必要だが、自社で対応可能な事業者については、提携4団体を通さず、直接、寄付者に返礼品を届ける仕組みがないか、検討・調整している。

●公共施設の適正管理計画は喫緊の課題 ●子ども達の平和学習や 市の平和概念は

池田 稔巳（政和会）



Q 公共施設などの総合管理計画を含めた未来予想図が必要では。

市長 令和9年度からの第2次アクションプラン（10年間）を策定し公共施設の適正管理に努める。

財務部長 令和6年度の維持補修費は約3億2千万円であり、平成28年度よりも24%増加している。耐用年数が10年未満のものを加えると273施設あり、全体の58%を占めるため、今後も管理計画に基づき適正化に努める。

Q 平戸市子どもたちへの平和教育はどうしているのか。

教育長 8月9日「長崎県民祈りの日」の午前11時2分に黙とう、各学年の平和学習、平和の誓い、語りべや校長の講話などを行っている。

Q 平戸市全体での平和啓発は。

総務部長 平戸市は平成18年6月20日に「非核平和都市宣言」をしていて、8月1日～15日まで本庁で「非核平和都市宣言」の懸垂幕を掲げている。



平和祈念像（長崎市）

Q 8月6日の広島原爆の日のサイレンは鳴らせないのか。また、「非核9の日・平戸市民の会」が今回で284回となる非核平和活動を、幸橋で毎月行っている。活動に寄り添う気持ちで「非核平和都市宣言」の懸垂幕を掲げることができないのか。

市長 新たに広島原爆に合わせたサイレンについては協議が必要。懸垂幕の活用については、毎月となるかなりの頻度となるため、明確に非核都市宣言とできる8月9日がふさわしい。

●黒田市長の4期16年の総括を

松尾 実（創政ひらど）



Q 黒田市長は、4期にわたり平戸市政のかじ取り、リーダーとしての重責を担われたが、今期で辞められる。この16年の総括をしていただきたい。

市長 平成21年10月執行の平戸市長選挙で、合併後第2代平戸市長に就任した。

当時、合併から4年が経過していたが、地理的条件から、離島を含む市内の地域間格差を、いかに正し最適化を求めるかが大きな課題であった。

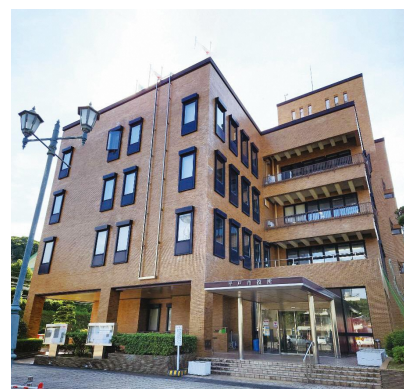
また、財政危機宣言が発せられるほど脆弱な財政状況の中、行財政改革に着手し、ふるさと納税にも積極的に取り組み、新たな財源確保のもと、各種施策を強力に推進してきた。このことは市民にとって、平戸市の魅力の再認識と、市が取り組んでいる施策が明確になり、市政参加への意欲につながった。

そして、人口減少が一層深まる

中、真に支え合うまちづくりの実現のため進めていた各地区のまちづくり運営協議会が市内全域で設立され、それぞれ個性的な住民自治組織として活力あふれる活動を展開できた。

併せて、安全安心のまちづくりでは、住民主体の自主防災組織の育成などに取り組み、自主防災組織の組織率は100%を達成することができた。

農業分野では、肉用牛や園芸振興推進のため、施設整備などの初期投資において、県内でも最高レベルの補助率で支援した。



平戸市役所

小中学生の皆さん

フリーレンと地方議会を学びましょう！

有権者の皆さんや将来のふるさとを担うこどもたち向けに、地方議会（議員）の役割をわかりやすく解説したリーフレットが作成されました。このリーフレットでは、人気マンガ「葬送のフリーレン」のキャラクター・イラストが多く用いられ、楽しみながら地方議会の仕組みを学ぶことができます。



©山田鐘人・アベツカサ／小学館

全国市議会議長会ホームページ

<https://www.si-gichokai.jp/toppage/kyouiku1/index.html>

企業見学バスツアーで議会体験

9月25日、平戸小学校5年生の皆さんが、企業見学バスツアーで平戸市役所を見学しました。議場の見学時には、議長・議員・理事者役に分かれて質疑を体験しました。

